

那賀川・桑野川大規模氾濫に関する減災対策協議会等 経緯一覧

年月日	場 所
平成28年5月31日	第1回協議会 阿南市文化会館 夢ホール 研修室2
平成28年6月30日	第1回幹事会 那賀川河川事務所 第2・3会議室
平成28年7月22日	第2回幹事会 那賀川河川事務所 第2・3会議室
平成28年8月23日	第2回協議会 阿南市役所 新庁舎3階 303会議室
平成29年4月27日	第3回幹事会 那賀川河川事務所 第2・3会議室

これまでの経緯

平成28年5月31日 第1回協議会

- ・規約制定
- ・減災の目標設定

平成28年6月30日 第1回幹事会

- ・取組状況の共有
- ・今後の取組(案)

平成28年7月22日 第2回幹事会

- ・減災に係る取組方針(原案)の確認

平成28年8月23日 第2回協議会

- ・減災に係る取組方針の決定

平成29年4月27日 第3回幹事会

- ・県管理河川への拡大に伴う協議会の対応
- ・取組状況の共有

第3回 那賀川・桑野川大規模氾濫に関する減災対策協議会

＜幹事会＞

次第

日時：平成29年4月27日（木）10：00～12：00

場所：那賀川河川事務所 第2・3会議室

1. 開会挨拶

2. 議事

（1）これまでの経緯・最近の情勢について <資料-1>

（2）規約（改正案）について <資料-2>

（3）那賀川・桑野川の大規模氾濫に関する減災に係る取組方針
<資料-3>

（4）平成28年度の取組状況 <資料-4>

（5）平成29年度の取組予定・今後の予定（案）について <資料-5>

（6）意見交換

3. 閉会

●水防法等の一部を改正する法律

背景・必要性

- 平成27年9月関東・東北豪雨や、平成28年8月台風10号等では、逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済損失が発生。
- 全国各地で豪雨が頻発・激甚化していることに対応するため、「施設整備により洪水の発生を防止するもの」から「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へと意識を根本的に転換し、ハード・ソフト対策を一体として、社会全体でこれに備える水防災意識社会の再構築への取組が必要。



⇒ 「**逃げ遅れゼロ**」、**「社会経済被害の最小化**」を実現し、**同様の被害を二度と繰り返さない抜本的な対策が急務**。

法案の概要

※ 水害からの的確な避難や被害拡大防止のため関係者の役割・連絡体制を時系列で整理した行動計画。

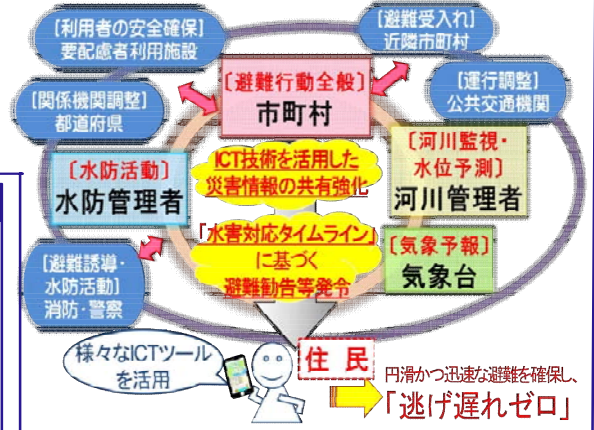
1. 「逃げ遅れゼロ」実現のための多様な関係者の連携体制の構築

大規模氾濫減災協議会の創設

- 国土交通大臣又は都道府県知事が指定する河川において、流域自治体、河川管理者等からなる協議会を組織。
- 水害対応タイムラインに基づく取組等の協議結果を構成員は各々の防災計画等へ位置づけ、確実に実施。

▼協議会のイメージ

「**水害対応タイムライン**」(※)等を協議会で作成・点検。



市町村長による水害リスク情報の周知制度の創設

- 洪水予報河川や水位周知河川に指定されていない中小河川についても、過去の浸水実績等を市町村長が把握したときは、これを**水害リスク情報(※)**として住民へ周知する制度を創設。

※ 河川が氾濫した場合に浸水が予想されるエリア・水深等の危険情報

災害弱者の避難について地域全体での支援

- 洪水や土砂災害のリスクが高い区域に存する**要配慮者利用施設**について、**避難確保計画作成及び避難訓練の実施を義務化**(現行は努力義務)し、地域社会と連携しつつ確実な避難を実現。



平成28年台風10号により、岩手県の要配慮者利用施設では利用者9名の全員が死亡。

2. 「社会経済被害の最小化」のための既存資源の最大活用

国等の技術力を活用した中小河川の治水安全度の向上

予算制度関係

- 既存ストックを活用した**ダム再開発事業**や、**災害復旧事業**等のうち、都道府県等の管理河川で施行が困難な高度な技術力等を要するものについて、**国・水資源機構による工事の代行制度を創設**。

民間を活用した水防活動の円滑化

- 水防活動を行う民間事業者へ**緊急通行等の権限を付与**。

浸水拡大を抑制する施設等の保全

- 水防管理者が指定する**輪中堤等の掘削、切土等の行為を制限**。

【目標・効果】

洪水時の逃げ遅れによる人的被害ゼロを実現

(KPI) 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・避難訓練の実施率

大規模氾濫減災協議会の設置率 { 134/367協議会[※](約37%) (2016年12月)

⇒ 都道府県に働きかけ、2021年までに100%を実現

716/31,208施設(約2%) (2016年3月)

⇒ 関係機関と連携し、

2021年までに100%を実現

※ 現行協議会は法施行後に法定協議会へ改組予定
※ 法定協議会の母数は見込み